

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役(氏名) 森 智宏
問合せ先責任者(役職名) 管理部長(氏名) 星野 将広 (TEL) 050-5243-3871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,587	61.3	317	524.3	302	—	317	—
2023年12月期第3四半期	983	37.6	50	—	18	—	△1	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 318百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	50.03	42.93
2023年12月期第3四半期	△0.37	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,305	486	33.5
2023年12月期	1,024	142	9.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 438百万円 2023年12月期 96百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	50.3	400	720.5	380	3,302.8	391	—	61.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,412,500株	2023年12月期	6,302,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	6,336,989株	2023年12月期3Q	4,511,960株

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況は依然として続いております。また、2024年1月～9月の訪日外客数は約2,688万人となり、前年の年間訪日外客数を上回り(出典：日本政府観光局(JNTO))、インバウンド需要は順調に推移しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費や国内観光の回復や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加(前年同期比51.7%増)しております。

当第3四半期連結会計期間においては、来店客数が前年同期比45.1%と増加したため増収となりました。出来店につきましては、当第3四半期連結会計期間においては、出店は3店舗あり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は合計25店舗(前連結会計連結年度末比3店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は754,978千円(前年同期比20.4%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高1,587,491千円(前年同期比61.3%増)、営業利益は317,731千円(前年同期比524.3%増)、経常利益は302,026千円(前年同期比1,504.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は317,033千円(前年同期は1,671千円の損失)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前々連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、前第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、観光客の増加や催事を21回行うことにより増収となりました。出店につきましては〔北斎グラフィック〕を5店舗と〔MUSUMUSU〕を1店舗を出店しました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕8店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕3店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕10店舗(同5店舗増)、〔箸や万作〕2店舗(同±0)、〔猫まっしぐら〕0店舗(同2店舗減)、〔1円着物wargo〕1店舗(同1店舗減)、〔MUSUMUSU〕1店舗(同1店舗増)、合計25店舗(同3店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は1,497,745千円(前年同期比59.6%増)、セグメント利益は479,050千円(前年同期比16.7%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は89,746千円(前年同期比97.7%増)、セグメント利益は16,900千円(前年同期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて261,078千円増加し930,726千円となりました。これは主に売掛金が33,458千円増加、短期貸付金が108,452千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,575千円増加し374,631千円となりました。これは主に投資その他の資産が38,088千円増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて280,653千円増加し1,305,358千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62,953千円減少し741,445千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が70,390千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて163千円減少し77,166千円となりました。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて63,116千円減少し818,612千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて343,770千円増加し486,745千円となりました。これは利益剰余金が317,033千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表いたしました通期連結業績予想を、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正しております。なお、下記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,900	300	265	255	40.33
今回発表予想 (B)	2,000	400	380	391	61.70
増減額 (B-A)	100	100	115	136	—
増減率 (%)	5.2	33.3	43.3	53.3	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	1,330	48	11	△13	△2.72

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,139	202,094
売掛金	101,555	135,013
商品	162,296	185,793
前渡金	27,989	106,191
短期貸付金	16,000	124,452
その他	77,666	177,181
流動資産合計	669,648	930,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,731	64,227
土地	53,299	51,728
建設仮勘定	59,753	25,132
その他	7,344	9,067
有形固定資産合計	167,129	150,155
無形固定資産		
ソフトウェア	1,540	-
その他	64	64
無形固定資産合計	1,604	64
投資その他の資産		
関係会社株式	74,158	79,352
敷金	91,191	116,395
その他	20,973	28,664
投資その他の資産合計	186,322	224,411
固定資産合計	355,056	374,631
資産合計	1,024,704	1,305,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,251	67,046
短期借入金	79,651	72,625
1年内返済予定の長期借入金	375,875	305,485
未払金	108,832	146,384
未払法人税等	40,665	29,779
未払消費税等	6,168	31,052
前受金	30,595	30,912
預り金	70,985	36,352
賞与引当金	4,713	4,930
その他	12,659	16,877
流動負債合計	804,398	741,445
固定負債		
長期借入金	72,351	56,295
訴訟損失引当金	4,671	4,671
その他	306	16,200
固定負債合計	77,330	77,166
負債合計	881,728	818,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,556	949,047
資本剰余金	941,904	954,395
利益剰余金	△1,781,973	△1,464,939
株主資本合計	96,488	438,503
新株予約権	27,555	27,618
非支配株主持分	18,931	20,623
純資産合計	142,975	486,745
負債純資産合計	1,024,704	1,305,358

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	983,643	1,587,491
売上原価	306,148	514,782
売上総利益	677,495	1,072,709
販売費及び一般管理費	626,608	754,978
営業利益	50,887	317,731
営業外収益		
受取利息	3	20
為替差益	—	6,530
受取手数料	4,500	4,438
その他	1,783	2,937
営業外収益合計	6,286	13,926
営業外費用		
支払利息	4,192	4,871
株式交付費	13,349	255
貸倒損失	14,633	—
為替差損	491	—
持分法による投資損失	5,192	22,592
その他	491	1,912
営業外費用合計	38,351	29,631
経常利益	18,821	302,026
特別利益		
固定資産売却益	17,171	5,412
持分変動利益	—	27,785
特別利益合計	17,171	33,198
特別損失		
減損損失	11,968	—
固定資産除却損	—	1,132
損害賠償金	18,000	—
特別損失合計	29,968	1,132
税金等調整前四半期純利益	6,024	334,092
法人税、住民税及び事業税	4,090	15,367
法人税等合計	4,090	15,367
四半期純利益	1,934	318,725
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,671	317,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,605	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,934	318,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,671	317,033
非支配株主に係る四半期包括利益	3,605	1,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年6月30日付で、当社代表取締役である森智宏氏、佐野健一氏、吉村英毅氏、辰野元信氏、E L L E有限責任事業組合、岩田匡平氏及び薛悠司氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ274,951千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が915,344千円、資本剰余金が920,692千円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、2023年6月30日発行の第12回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ568千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が915,912千円、資本剰余金が921,260千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,257	45,386	983,643	—	983,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,070	2,070	△2,070	—
計	938,257	47,456	985,713	△2,070	983,643
セグメント利益又は損失(△)	410,387	14,484	424,872	△373,985	50,887

(注) 1. 調整額△374,615千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	モノ事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	11,968	11,968

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

なお、前連結会計年度において、コト事業を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「コト事業」の報告セグメントを廃止しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,497,745	89,746	1,587,491	—	1,587,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,400	2,070	10,470	△10,470	—
計	1,506,145	91,816	1,597,961	△10,470	1,587,491
セグメント利益又は損失(△)	479,050	16,900	495,951	△178,219	317,731

(注) 1. 調整額△178,219千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	15,115千円	11,749千円

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年10月16日開催の取締役会において、株式会社WALAの全株式を取得し、特定子会社とすることを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

同社は、神奈川県川崎市において、2022年4月から障害者を応援するB型就労支援施設および農園を運営しており、当社のグループ化することによって上場会社として社会的責任として既存事業とのシナジー効果を生み出し、当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社和心
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社和心の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一実手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。